

「東日本大震災」と災害時の情報発信機能（日本）

1. 「東日本大震災」とは？

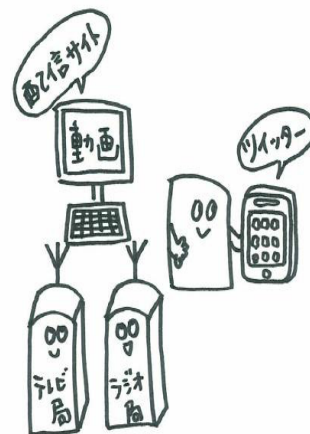
2011年(平成23年)3月11日14時46分に三陸沖の深さ約24km(暫定値)で発生したマグニチュード9.0(暫定値)の巨大地震、およびそれに伴う津波や火災などを指します。マグニチュード9.0の地震規模は、1923年(大正12年)の関東大震災のマグニチュード7.9を上回る国内観測史上最大です。

2. 最近の動向

東日本大震災の被害状況の確認や伝達手段として、インターネットの利便性や重要性が改めてクローズアップされています。

地震発生以降、複数の大手検索サイトでは、関連ニュースをまとめた専用サイトを開設。被災者が安否情報を書き込んだり、関係者が被災者の情報を探ることのできる専用サイトのニーズは特に高く、被災から1週間程で延べ30万件以上の情報が集まりました。また、動画配信サイトは、テレビ局や地元のラジオ局と連携。災害情報をネット経由で同時配信しています。接続環境さえ整えば、世界中から無料で視聴できるのが特徴です。被災から一週間程度で、視聴者数が累計500万件を超えたサービスもあります。

昨年辺りから利用者数が急増しているツイッターも、「簡潔」で「タイムリー」という特性が、緊急メッセージを伝えるのに適していると高い評価を得ています。政府の災害対策ページにも採用されており、枝野官房長官による会見内容などが発信されています。消防庁も、災害情報の発信でツイッターを活用しています。



3. 今後の展開

被害状況が明らかになる一方で、被災地では復興に向けた動きも徐々に始まっています。当然のことながら、復興に向けた過程においても、情報のやり取りは不可欠です。電力・水道・電話回線などの生活インフラに大きな被害が出た被災地では、1995年の阪神・淡路大震災の時には普及していなかったインターネットやモバイルといったメディアの活用が、今後ますます重要になってくると思います。

ただし、注意しなくてはならないこともあります。それは、効率的な情報発信が可能なインターネットなどは、誤った情報も広がりやすいということです。誤った情報は買い占めや風評被害などへと発展し、被災地や関係者に悪影響を与えてしまう恐れがあります。口コミと公式情報の違いを見極めることや、情報の出所の確認などには、十分に気を付ける必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月25日【キーワード No.540】「東日本大震災」とガソリンの動向(日本)

2011年03月17日【デیلیー No.855】日本円の最近の動向 ~戦後最高値を更新~

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社